

# 大学改革と研究教育

尾原 秀史\*

小泉首相の聖域なき構造改革ではないが、この数年大学改革の嵐が吹いている。大学審議会、文部科学省から答申、今後の方針等が発表され、それらに対処するために学内に多くの委員会が作られ大学改革に向けての作業が進められている。

平成10年10月大学審議会が21世紀の大学像と今後の改革方策について一競争的環境の中で個性が輝く大学—という答申を出している。その序文を引用して見ると、次のように書かれている。“21世紀において、我が国の大学が教育研究の水準向上を進め、世界のトップレベルの大学と伍して発展していくためには、社会の理解と支援の下で、それぞれの大学が、教育研究の個性を伸ばし質を高めるための環境を整備することが重要である。”これら目標達成のため自己点検、評価の充実と第三者評価システムの導入を進めるよう答申している。

本年8月には文部科学省から「大学改革の推進—競争的環境の中で個性が輝く大学」という構造改革案が示されている。それらの内容についてももう少し詳しくみると、以下に示す3つの課題と3つの方向性が示されている。

『3つの課題』とは1)教育—国際競争力を支える多様な人材の育成、2)研究—先端的、独創的な研究成果による世界への貢献、3)社会貢献—地域の産業、文化、生涯学習 等の知的拠点の形成である。また『3つの方向性』とは1)教育研究の高度化、2)高等教育の個性化、3)組織運営の活性化である。

神戸大学医学部でも4年前より1)と2)に関する教育制度、大学院制度の改革が進んでいる。教育制度の改革では標準偏差の高い学生のみを集める

のではなく、多様な人材を集めるため入試制度の改革が最初に行われた。それは学士入学制度であり、四年生大学を卒業し実社会で働いていた法学部や経済学部卒業の学士も幾人か含まれていた。また、現在欧米で実施されているアドミッションオフィス制度の導入も数年後に行われる予定である。

学生教育も教養課程の廃止、高校で習った類似科目を止めて教養課程を1年に短縮し、1年生から1週間の病院見学も導入された。また、2年次より分子生物学の講義も行われている。その他チュートリアル教育の導入、ユニット形式によるベッドサイド実習の充実、6年次における学外研修病院での研修と矢継ぎ早に多くの教育改革が行われた。

3年前より国立大学では、卓越した研究、教育の拠点としての大学院の重点的な整備が行われている。神戸大学の医学部においても今年4月より大学院化が認められ、学部学生の教育改革と共に大学院の改革も行われた。大学院の整備のため大講座制の採用、講義の充実、取得単位数の増加、基本実験技術を習得するための実習等の大学院生の教育の充実が行われた。従来我が国の大学院生は既存の研究グループの中で下働きをし、その結果として博士を習得する傾向にあった。欧米の大学院では研究より教育による単位習得を重視している。すなわち、将来一人前の研究者となるための教育を重視している。最近ある大臣がこれから50年の内に30人のノーベル賞を目標にすると会見したところ、今年ノーベル化学賞を受賞された野依教授が次のように皮肉っておられる。日本においてノーベル賞受賞者が少ないのは、研究者の能力が足りないからである。その大きな原因は、欧米に比べて大学院教育に大きな格差があるためで

\*神戸大学大学院医学系研究科周術期管理学

あると述べておられる。

また国立大学は5年以内に特殊法人化されるが、その方向性に関しては現在のところ明確ではないが、ますます我々の仕事量が増大するのは明らかである。大学に課せられた教育、診療、研究の3つすべてを充実させることは到底不可能と考える。

現在各大学で行われている大学改革が、前述した3つの課題を推進するのに本当に有用であったか検証するには、いましばらく時間が必要である。ただここ数年各大学で精力的に行われている大学改革が、小泉首相の唱える構造改革、則ち国の財源不足のため無駄な支出を減らすという考え方のもとで行われていないであろうか。大学院の重点化が行われたが、教員の増員、予算の増額は一切認められなかった。むしろ国家公務員の定員削減法によって、各国立大学では教員の削減が毎年進

行している。欧米諸国に比べて我が国の教育、研究に投資するお金が少ないのは明らかである。

大学審議会、文部科学省から答申、今後の方針の中には組織の活性化が謳われている。しかし、その中には管理、運営体制の明確化、教員の流動化（任期制の導入）は謳われているが、教員の増員による充実はまったく触れられていない。欧米の大学を訪問していつも圧倒されるのは、スタッフの数の多さとその充実である。我が国の大学改革の目標である3つの課題、3つの方向性を達成するには、教育が与えられる側のみならず与える側の改革、すなわち教職員の増員による充実が早急に必要と考える。これなくして大学審議会、文部科学省が提言している活力のある、国際的な競争力のある大学づくりができるかどうかはなほだ疑問である。